

# 「ジェノサイド」および「人道に対する罪」に認定。

日本人の皆様に  
感謝!!

## ウイグルの現状に抗議の声を!

- 情報拡散 ●活動への応援 ●日本の議員の方に、ウイグル問題で具体的行動を求めるメール等送信
- 強制労働との関与が指摘されている企業への投資や、取引などの見直し ●在日ウイグル人への各種支援
- 日本各地でのウイグル問題のイベント(証言集会など)ご開催……などして頂いている皆様に、感謝申し上げます。



## 300万人のウイグル人を強制収容所から救い出せ!

男性を無差別に収容し強制労働を強いる、残った女性に不妊手術を強制し、子供を親から強制的に引き離す……こんなおぞましい民族抹殺計画が日本の隣の国で行われています。

ウイグルで起こっていることについて、米国政府は、国際法上の犯罪となる「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」にあたると認定しました。カナダ下院は2021年2月22日、中国政府がウイグル人に対して「ジェノサイド(集団殺害)」を行っていると認定する決議案を採択しました。決議案は、これを政府の公式見解とするよう求めています。さらに2月26日、オランダ議会も「ジェノサイド」と認定する動議を可決しました。欧州ではオランダが初めてです。メディアによると、欧州の複数の議会で同様の動議を出す動きがあるといいます。

ジェノサイド条約(中国も締約国)では、国民的、人種的、民

族的、宗教的な集団の構成員に以下のような行為を加えることをジェノサイドと定義しています。(1)殺す、(2)重大な肉体的または精神的危険を加える、(3)集団の物理的な破壊をもたらす生活条件を故意に強いる、(4)集団内の出生を妨げることを目的とした措置を課す、(5)集団内の子供を強制的に他の集団に移す。このうちの1つでも当てはまればジェノサイドと見なされます。夥しい数の証拠が示す中国政府の組織的なウイグル人弾圧は、これら全ての項目に当てはまるのです。

米国政府による「ジェノサイド認定」は、数年間の綿密な情報収集や分析、おびただしい数の証拠を精査して厳密に確定させた事実を国際法と照らし合わせた末に出された歴史的判断です。この悪夢を終わらせ、強制収容されている300万人を超える罪のない人々を救い出すために各国にも具体的な行動を促すきっかけとなるでしょう。

## 人類史上最大規模の強制収容所が日本の隣の国に!

2017年以降、習近平政権はウイグル(東トルキスタン)で、人類史上最大規模の強制収容所を運営しています。ウイグルの強制収容に世界で最も詳しいドイツの研究者エイドリアン・ゼンツ氏は、ウイグルで1000か所を超える強制収容所が存在するとの調査結果を発表しています。一ヶ所の強制収容所で13万人を収容できるような巨大なものも存在することを確認したとBBCは報じています。そこには、ウイグル人社会を担ってきた大勢の著名な文化人や経済人を含む300万人以上が収容されており、被害を受けていないウイグル人の家族は存在しない悪夢のような事態が起こっています。強制収容所の数にしても、収容者の数にしても、既にナチス政権を超える規模となっています。

BBCなど欧米メディアの潜入取材、生還者の証言、流出した内部文章や映像などから、正当な理由が無いまま強制収容

された人々は、外部との接触を完全に断ち切った劣悪な環境の中で、母語での日常会話まで禁止され、ウイグル人の独自文化や伝統の放棄を強制され、同時に中国共産党や習近平への忠誠を強制されている実態が明らかになっています。

洗脳教育だけではなく、拷問、虐待、女性への組織的な性的暴行、正体不明の薬や注射の強制投与など人体実験を疑わせる犯罪行為まで横行しているとの証言が多く報告されています。そして、家族の命がけの証言により、多くの人が強制収容所で死亡している実態も確認されています。また、ウイグルの強制収容所から健康な若者を中国本土各地の刑務所へ秘密裏に移送していることも確認されています。その数も数十万人に上ると指摘されており、主に軍の病院の近くへ集中的に移送され、その後消息不明となっていることから臓器売買の対象にされている疑いがあるとの報道もあります。

# 大規模強制労働、日本企業を含む世界の有名企業の関与も



ウイグル人強制労働と  
日本企業の関与

正当な理由が無いままで強制収容されたウイグルの人々が、世界の有名企業を巻き込んだ強制労働の犠牲になっている実態が明らかになってきました。

2020年3月、オーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所」が、世界の有名企業少なくとも83社のサプライチェーンに組み込まれている中国の工場で、収容施設から移送された8万人以上のウイグル人が強制労働させられているとの詳細な調査報告書を発表しました。その中には、**複数の日本企業(日立製作所、ジャパンディスプレイ、三菱電機、ミツミ電機、任天堂、パナソニック、ソニー、TDK、東芝、ユニクロ、シャープ、無印良品、しまむら、京セラ)**の名前も含まれています。日本ウイグル協会がこれらの企業に質問状を送付しましたが、回答は「問題取引はない」「確認できていない」が大半でした。

私たちは、ウイグル人の強制労働に意図せず関与している疑いが浮上している日本企業が責任をもって行動し、疑惑の払拭に誠心誠意をもって取り組むことを強く求めます。また、**株主や消費者の皆様には、これらの企業に対して対策を求める働きかけ**をお願い申し上げます。

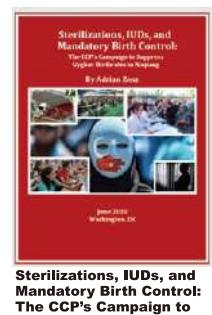
## 避妊器具や不妊手術による断種ジェノサイド

2020年6月、公的政府文章の分析を基にまとめ、米シンクタンク「ジエームズタウン財団」が公表した調査報告書で、中国による「断種」ジェノサイドの実態を明らかになりました。



この報告書によると、ウイグル人男性の大規模な強制収容が始まった2017年以降、**ウイグル人女性に対する大規模な避妊器具や不妊手術強制キャンペーン**が始まりました。2018年には中国で行われた子宮内避妊器具(IUD)装着手術の80%がウイグルで行われました。また、更に過酷な手段である不妊手術についても、2018年には中国全体平均より7倍も多く不妊手術がウイグルで行われました。ウイグル文化の中心地であるカシュガルやホータンなど南部の地域では、**ウイグル人人口の自然増加率が僅か2年余りで86%も減りました**。各家庭から男性を強制収容することで、残った女性を抵抗できない立場に追い込み、避妊器具や不妊手術を強制したのです。

このほかにも、西日本新聞は、中国国家統計局の公的資料を基に分析した調査発表によると、中国全体では2016年以降、不妊手術やIUD装着手術が急減したのに対して、ウイグルでは逆に不妊手術が急増し、5年で18倍も増える(19万人に上る)異常事態を公式統計情報から確認したといいます。更に、2018年時点で不妊手術を受けた人の99%がホータン、カシュガル、アクスの3地域(人口の8~9割をウイグル人が占める)に集中しており、非人道的な人口抑制策が実施されてきた疑いが強まると結論付けています。



## 「ジェノサイド」と「人道に対する罪」を犯している中国にオリンピック開催資格無し

ジェノサイドを隠してオリンピックをやろうとする習近平政権は当時のナチス政権とそっくりです。ウイグル人という理由だけでスポーツ選手まで強制収容しており、差別を禁じる五輪憲章違反も犯しています。**平和の祭典の歴史に汚点を残さないためにも、無条件で、国際調査団やジャーナリストのウイグルへの自由な立ち入り調査・取材を許可**するよう世界各国が求めるべきです。それを許可できないなら、人道上の理由からボイコットすべきです。

## 在日ウイグル人の苦境



日本には2~3000人のウイグル人が暮らしていますが、そのほとんどが**2017年以降故郷の家族と連絡を取ることすらできず、絶望的な状況**に陥り苦しんでいます。何年も家族の安否確認すらできずにいる人々、家族が強制収容所で死亡した人もいます。**現地の家族を人質に、地元当局からスパイ行為の強制や、脅迫電話などの心理的圧迫を受け、日常生活に大きな支障**がでている人もいます。

日本にある**中国大使館は、ウイグル人であることを理由にパスポートの更新を公然と拒否するあからさまな人種差別行為**を行っているのです。地元に戻れば、収容所行きの運命が待ち受けています。大使館にパスポートの更新が拒否されたために、日本に合法的に滞在できなくなり、強制収容を恐れて帰国することも出来ず、仕方なく難民申請をしている人も増えています。

当協会は**皆様からのご入会・ご寄付**を受け付けております。特に日本人の皆様から多くのご入会・ご寄付を頂き、当会の運営を円滑にして頂いております。あらためて感謝申し上げます。詳しくは、左記QRコードより公式サイトをご覧くださいませ。ご寄付頂ける場合、以下の口座にお願いしております。

**ゆうちょ銀行から振込みの場合**

ゆうちょ銀行 記号10230 番号21164361トクティヒエイリカツドウホウジン ニホンウイグルキョウカイ

**他行から振込みの場合**

ゆうちょ銀行 店番(店名)028 番号2116436トクティヒエイリカツドウホウジン ニホンウイグルキョウカイ

